

# CAPS Newsletter

The Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

No.116 October, 2012

## 目次

〈アジア太平洋研究センター(CAPS)からのお知らせ〉 .... 1	〈2012年度新規プロジェクトの紹介(第2回)〉
〈報告・CAPS主催連続講演会 「統合と分裂の力学から見るアメリカ」 第2回講演・村田勝幸氏 「複数のアメリカ、見えないアメリカ—イメージ、 人種主義、バラク・オバマ」 CAPS 特別研究員 趙 貴花..... 2	東アジアにおける域内生産ネットワーク形成と 為替制度選択—DSGE モデルを用いるアプローチ 経済学部助教 V. T. カイ ..... 8
〈報告・CAPS 招聘外国人研究員との研究交流〉 Reconstructing a Typhoon Chronology for Japan 1860-1899 南イリノイ大学准教授 Michael J. Grossman .... 4	アジア太平洋地区における金属材料製造技術 理工学部准教授 酒井 孝 ..... 9
講演「19世紀後半の日本に接近・上陸した台風の 歴史」を聴いて 経済学部准教授 財城 真寿美..... 5	〈寄稿〉 ナショナル・モニュメントとしてのモンティチェロ —その誕生の経緯と背景 CAPS 主任研究員 愛甲 雄一 ..... 10
〈寄稿〉 中国「内モンゴル師範大学陶治文化創意研究セン ター」発足について CAPS 客員研究員 陶 冶..... 6	〈シリーズ・若者たちのアジア太平洋世界(第12回)〉 小野湖山「湖山楼詩屏風」について CAPS 客員研究員 日野 俊彦 ..... 12
	〈シリーズ・本を読む〉 水町勇一郎「労働法入門」(岩波書店、2011年) CAPS 所員(法学部准教授) 原 昌登 ..... 13
	〈アジア太平洋研究センター(CAPS)活動報告〉 ..... 14

## アジア太平洋研究センター(CAPS)からのお知らせ

### 2012年度CAPS主催連続講演会 「統合と分裂の力学から見るアメリカ—過去・現在・未来」 (全5回)

今年度のアジア太平洋研究センター(CAPS)では、日本をはじめとする世界中に大きな影響をもたらしている超大国アメリカについて、その過去・現在・未来を考えるための連続講演会「統合と分裂の力学から見るアメリカ—過去・現在・未来」(全5回)を開催致しております。既に6月28日(日)には第1回目の講演会「アメリカ史における分裂と統合—南北戦争、民族集団・人種差別、ティーパーティー運動」(講師：油井大三郎・東京女子大学教授)

を、7月20日(金)には2回目となる講演会「複数のアメリカ、見えないアメリカ—イメージ、人種主義、バラク・オバマ」(講師：村田勝幸・北海道大学大学院准教授)を執り行ないました。この秋以降も、下記の囲み記事の要領にて、11月に行なわれるアメリカ大統領選も視野に本連続講演会を催して参ります。ご関心のある方は、どうか積極的にご参加下さい(各回とも入場無料、予約不要)。より多くの方のご来場を、心からお待ち致しております。

#### 第3回講演会

日 程：2012年10月25日(木) 17:00～  
テーマ：「環境人種差別の地理空間—原子力開発とアメリカ先住民(仮題)」  
講演者：石山徳子氏(明治大学教授)  
場 所：成蹊大学8号館101教室

#### 第4回講演会

日 程：2012年12月3日(月) 17:00～  
テーマ：「大統領選挙の結果からみたアメリカ政治の現状(仮題)」  
講演者：久保文明氏(東京大学大学院教授)  
場 所：成蹊大学3号館303教室



## 連続映画鑑賞会

## 「映画を通じて知るアジア太平洋の世界」(全5回)



アジア太平洋研究センター(CAPS)では今年度もアジア太平洋地域を舞台にした映画の鑑賞会「映画を通じて知るアジア太平洋の世界」を、昨年度までよりも年間の回数を増やして、学内外の方々を対象に開催致しております。既に6月7日(木)にはその第1回目として『ブンミ

おじさんの森』(2010年、イギリス・タイその他合作)を、また7月5日(木)には『地球にやさしい生活—No Impact Man』(2009年、アメリカ)を上映致しました。3回目と

なった10月17日(水)の鑑賞会では、政府による規制の厳しいイランの首都テヘランを背景に、自由な音楽活動の場を求める若者たちの姿を描いた映画『ペルシャ猫を誰も知らない』(2009年、イラン)を上映致しております。

次回の第4回目では、下記の囲み記事の要領にて、日本ではほとんど知られていない中央アジアの国・キルギスタンに生きる電気工を主人公とした映画『明りを灯す人』を上映する予定です。本連続映画鑑賞会はいずれの回も入場無料・予約不要となっておりますので、ご関心のある方は、是非積極的にご参加ください。成蹊大学関係者以外の方でも、自由にご参加いただけます。

## 第4回映画鑑賞会

日 程：2012年11月7日(水) 18:15～  
上映映画：『明りを灯す人』(キルギスタン・フランス他合作、2010年、80分)  
場 所：成蹊大学3号館101教室

## CAPS共催・シンポジウム

## 「アジアからの世界史像の構築とアイデンティティの創生—中国・韓国・日本の視点から」が開催されました

去る9月15日(土)と翌16日(日)の2日間、成蹊大学内にて、アジア太平洋研究センター(CAPS)が共催したシンポジウム「アジアからの世界史像の構築とアイデンティティの創生—中国・韓国・日本の視点から」が開催されました。本シンポジウムは、センターが支援する共同研究プロジェクト「多元的世界の構築とアイデンティティの創生—アジア・中国の磁場から」(代表：湯山トミ子・法学部教授)がその最終年度(3年目)における研究事業のひとつとして企画したもので、プロジェクト・メンバーである湯山教授、宇野重昭・成蹊大学名誉教授(島根県立大学名誉学長)、光田剛・法学部教授の他、濱下武志・中山大学アジア太平洋学院院長、孫歌・中国社会科学院教授、福原裕二・島根県立大学准教授といった錚々たるメンバーが講演や報告を行ない、フロアも交えての活発な議論も展開されました。

残暑の厳しい中にもかかわらず2日間でもかかわらず2日間でも130人もの方々が集まり、本シンポジウムは成功裏の裡に幕を閉じることができました。ここに、関係者の皆様と参加者の皆様すべてに、共催者の立場より厚く御礼を申し上げます。なお本シンポジウムの詳しい様子については、本ニューズレターの次号(No.117, 2013年1月15日発行)に掲載予定の報告記事(執筆者は湯山教授)をご覧ください。



## 〈報告・アジア太平洋研究センター(CAPS)主催連続講演会〉

## 「統合と分裂の力学から見たアメリカ—過去・現在・未来」

## 第2回講演・村田勝幸氏(北海道大学大学院准教授)

## 「複数のアメリカ、見えないアメリカ—イメージ、人種主義、バラク・オバマ」

CAPS 特別研究員 趙 貴花

2012年7月20日(金)、本学3号館において村田勝幸北海道大学准教授をお招きした講演会「複数

のアメリカ、見えないアメリカ—イメージ、人種主義、バラク・オバマ」が開催された。今回の講

演会はアジア太平洋研究センター（CAPS）主催の連続講演会で、2度目の開催となる。当日は計75名の参加者を迎え、活気あふれる催しとなった。

村田准教授はまず、講義の時の学生の考え方には二つの「意外」な特徴があると指摘した。第一に、アメリカの人種関係を過去の完結した話と理解し現代にはそういう問題がないと考える点、第二に、日本には人種主義の厳しさがないと認識している点である。今回の講演は、現代というものを歴史の文脈の中に置いたうえで考えるため、人種／人種主義をキーワードにアメリカ現大統領のバラク・オバマの発言をテーマに話を進める、として始まった。

統計をみると、アメリカでは近年移民の数が急増している。移民の中でもヒスパニック／ラティーノと言われる人たちが黒人を抜いて第一のマイノリティになり、その数は増えつつある。その状況の中で、統計的にはマジョリティとマイノリティが逆転している地区もあるが、価値規範や階層構造などにおいては依然としてホワイトが力をもっている。平均的な数字が実態を反映していると考えることについては表面的な理解に止まるため留保の必要がある、というのがここでの准教授の指摘であった。

この講演会で准教授は、主にオバマの二つのスピーチを紹介することで、アメリカの人種問題に対してオバマはどのような姿勢で向き合い、どのような方法で人種主義を乗り越えようとするのかを語った。まず取り上げられたのが、2012年2月26日にフロリダ州で発生したトレイヴォン・マーティン事件に対するオバマのスピーチである。同事件は、黒人青年トレイヴォン・マーティンがホワイトの多く居住しているゲイテッド・コミュニティで歩いているところを、ホワイトと見られる自警団のメンバー、ジーマンが「黒人でフード付きスエットシャツを着ている」という理由だけで「危ない」と判断し、トレイヴォン・マーティンを射殺する事件である。しかし、フロリダ州の法律によりジーマン側の「正当防衛」が認められたことで、全米各地で激しい抗議デモが引き起こされた。反発が高まる中、ジーマンは4月に殺人罪として逮捕、訴追されているが、この事件に対するオバマ大統領のコメントは「もし私に息子がいるとしたら、彼はトレイヴォンに似ているだろう」であった。准教授は、こうしたオバマの「人種に言及せずに人種を語る」ことが、彼のスピーチの真骨頂であると述べる。

続いて准教授が取り上げたのが、オバマが人種に明示的に言及した「例外的な」スピーチであった。それは、オバマの重要な恩師の一人であるジェレマイア・ライト牧師の「反アメリカ的な説教」に対して、オバマが行った「より完全な統合（a more perfect union）」という演説である。オバマはライト牧師を断罪するのではなく、彼の説教を「あたかも社会が変わらなかったかのような発言」であ

ると指摘し、むしろ必要なのは社会が変わりうるという信念だと強調する。人種はアメリカにとって「目を背ける余裕がない争点」なのであり、したがってアメリカ国民は人種という問題を直視すべきだ、というのだ。そしてさらに、ライト牧師の「怒り」を単に非難するのではなく、彼がそうした感情をもつようになった歴史的あるいは内在的な原因を理解する必要があるとオバマは指摘する。意見を異にする人たちが熟議を通じて互いに歩み寄り、互いに自分と異なる意見を取り入れながら考えていく、そうしたプロセスを最重要視するのが熟議デモクラシーであるが、以上のような発言をしたオバマには、そうした熟議デモクラシーという考え方があると准教授は説明する。



〔写真は講演中の村田准教授〕

またオバマは演説でアメリカ社会の構図に注目し、表面的な人種差別や人種主義の問題のみならず医療制度の問題や貧困問題も含めて、人種的に分断されたアメリカを変えていく必要性を語った。准教授によれば、ここでオバマは、社会全体の構造を変えるために白人も黒人も貧しい人も皆が手をとりあい、力を合わせることで、希望をもつ勇気とアメリカの可能性に対する信念を示したのである。

最後に、准教授は人種を超えることの難しさについて語った。まず、人種を超えることが難しいのは、人びとの中にある人種に対する思い込みが忍び込んでいるからである。もう一つ人種を超えることの難しさに「カラブラインド」がある。しかし、オバマがイメージしている人種主義を超えることは、「人種の違いや肌の違いを見ない」カラブラインド至上主義的なものではなく、人種や人種主義によって分断されたアメリカの現実を見つめながら、共通の理想や正義あるいは社会は変わるという信念に基づいて、乗り越えることを指す。今回の講演は、そうしたカラブラインド至上主義を超えるためのオバマのテキストの一つの読み方だと述べて、准教授はこの度の話締めくくった。その後会場では活発な議論が行われ、参加者たちの大きな拍手とともに、盛会のうちに会は幕を閉じた。

〈報告〉 CAPS 招聘外国人研究員との研究交流

成蹊大学所属の研究者と外国人研究者との交流を促進するため、アジア太平洋研究センター（CAPS）では、海外在住研究者による研究目的での日本滞在を助成し支援する制度「招聘外国人研究員制度」を用意いたしております。この夏には8月28日(火)から10月7日(日)までの約1か月間、アメリカ・南イリノイ大学のMichael J. Grossman准教授が同制度を利用して成蹊大学に滞在され、日本における台風史についての研究を行なわれました（本学受入研究者は経済学部財城真寿美准教授）。氏には、滞在期間中に本ニュースレターに以下のような記事をご寄稿いただいた他、9月26日(水)には本学1号館1階コモナルームにて開催されたCAPS主催の拡大研究会において、講演(英語)を行なっていただいております。以下、氏によるご寄稿記事(英文)と合わせて、財城先生による同研究会の様子が記された記事を掲載いたします。

Reconstructing a Typhoon Chronology for Japan 1860-1899

アメリカ・南イリノイ大学准教授 Michael J. Grossman

On the ninth of this month, Nagasaki was visited with a typhoon such as few recollect experiencing for many years previous, and the loss of property on that occasion was something considerable. But the typhoon of the ninth was but a squall in comparison with the hurricane which passed over this part of Japan on the night of the 20th inst. (from *The Rising Sun and Nagasaki Express*, August 28, 1874 as reported in *The Japan Gazette*, September 2, 1874)

This story and many other reports of typhoons that affected Japan appeared in English language newspapers published in Japan beginning in the 1850s. Newspapers and other historical documents are important sources of information about natural disasters such as typhoons. Historical documents are especially crucial for reconstructing climatic conditions for periods such as the 19th century when official instrumental records are lacking.

The Western North Pacific basin which includes heavily populated countries such as Japan, China, Korea, and the Philippines

is the most active tropical cyclone region in the world with about one-third of the world's tropical cyclones originating there. These storms annually cause damage, injuries and fatalities to countries in the Asian Pacific region. Clearly, there is a need for more and better information about the behavior of typhoons affecting this important part of the world.

At present, no detailed chronology of typhoons affecting Japan exists for the 19th century. Systematic collection and publication of land-based instrumental weather records and maps began in Japan in 1883. Our research objectives are to demonstrate the importance of historical documents and records in understanding past climates and to use these sources to reconstruct a chronology of typhoons affecting Japan from 1860-1899. This research is being carried out in

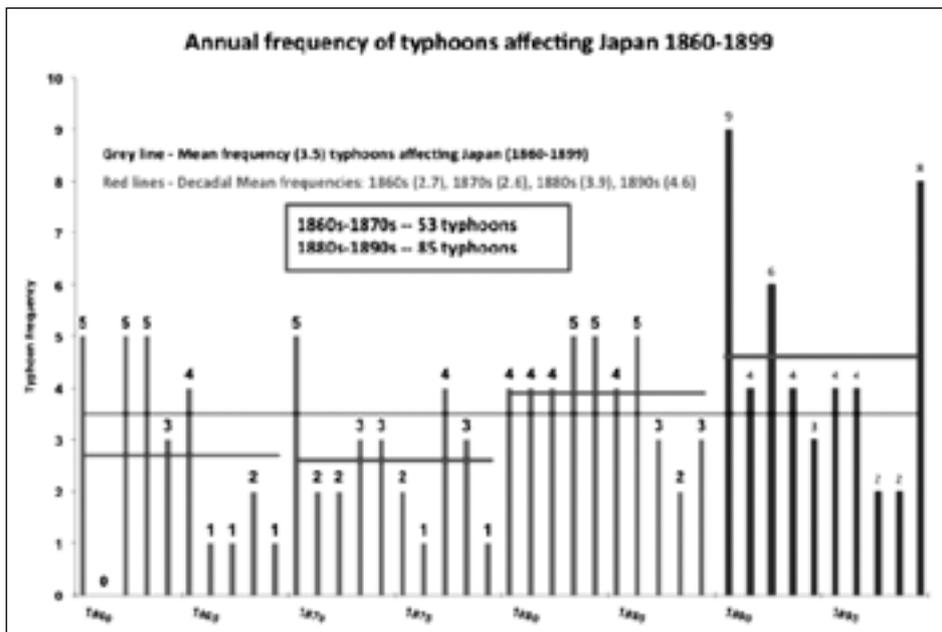


Table: Typhoons affecting Japan from 1860-1899 based on historical documents and records.

collaboration with Dr. Masumi Zaiki, Faculty of Economics at Seikei University.

Our three main sources of typhoon information are Japanese historical documents, English language newspapers, and weather data and maps from the Imperial Meteorological Observatory (IMO). Japanese historical documents, called 古文書 *komonjo*, include official diaries of feudal clans or their local offices and diaries of large temples, large shrines, large farms and private individuals.

Japanese historians and climatologists extracted daily weather descriptions from the original documents (17th-19th century), translated them into modern terms suitable for analysis and created the Historical Weather Database (HWD) for Japan<sup>(1)</sup>. From HWD records covering 1860-1892, we extracted weather information for days with conditions that suggested a typhoon. We then examined other sources for corroboration and further details.

Our second main source is English language newspapers published in Japan during the study period, for example, *The Hiogo News*, *The Japan Gazette*, *The Japan Weekly Mail*, and *The Rising Sun & Nagasaki Express*. We carried out issue-by-issue searches for the months of the typhoon season for all available years looking

for reports of typhoons and checking the dates of typhoons found in the HWD.

The third main source is weather data (from 1875) and daily weather maps (from 1883) published by the IMO. We checked these for the typhoons found in the HWD and the newspapers and also plan to carry out a day-by-day search of the typhoon seasons for the study period.

Our analysis of the data from these sources indicates that they are useful resources for locating typhoon data. We found that information about typhoons appearing in multiple sources can be used to corroborate events and supply detail about timing, tracks, intensities and damage. We identified 138 typhoons affecting Japan during the 40-year period 1860-1899. Our results also suggest differences in decadal frequencies.

The typhoon information from these historical sources will be used for comparison with modern records and to examine relationships between typhoon behavior and global temperature and atmospheric-oceanic circulation phenomena such as the El Nino/Southern Oscillation and the Pacific Decadal Oscillation.

(1) M. Yoshimura, "Historical Weather Database and Reconstruction of the Climate in Historical Time", *Journal of Geography* 102:2 (1993), pp.131-143 (in Japanese).

### 講演「19世紀後半の日本に接近・上陸した台風の歴史」を聴いて

経済学部准教授 財城 真寿美

筆者が受入研究者として招聘した南イリノイ大学エドワーズビル校のグロスマン准教授は、地形学・水文学・気候学などの自然地理学を幅広く専門とする研究者です。これまでグロスマン先生とは、7年あまりにわたって、日本に襲来した台風の長期変化について共同研究を行ってきました。今回の拡大研究会では、研究成果の一部である19世紀の日本に接近・上陸した台風の頻度を復元する試みについて、紹介していただきました。

台風は、社会に大きな影響を与える主要な自然災害のひとつです。近年、地球温暖化が台風やハ

リケーンといった熱帯低気圧の発生数や強度に影響を及ぼす可能性について、様々な議論が交わされています。しかし、高精度の台風データは1950年代以降に限られているため、台風の長期的な変化を議論するには、20世紀より前にさかのぼる台風データが必要となります。また、19世紀以前の日本では、発達した熱帯低気圧をさす「台風」という気象用語がまだ一般に利用されていなかったため、様々な歴史資料から台風の襲来を推測できる記述を収集する必要があります。

そこで、グロスマン先生が着目したのが、19世

### アジア太平洋研究センター(CAPS)招聘外国人研究員 募集!

2012年12月6日(木) 締め切り

CAPSでは現在、来年度の招聘外国人研究員を募集いたしております(なお申し込みには、本学専任教員による推薦が必要になります)。詳細は内線3549にお問い合わせください。

#### 便宜供与

- ① 滞在期間：Aコースは1～2ヶ月程度、Bコースは1～3ヶ月程度
- ② 宿 舎：国際交流開館を無料提供(A、Bコース共通)
- ③ 交 通 費：Aコースのみエコノミー割引航空運賃支給
- ④ 謝 礼：右(「責務」)の①～③に対し謝礼支払い

#### 責務

- ① 研究会発表
- ② ニュースレター原稿執筆
- ③ センター紀要に寄稿  
(Aコースのみ)

紀の日本の古文書や英字新聞です。日本には、藩や寺社、個人によって書かれた様々な古日記が残されており、それらの日記には必ずと言っていいほど日々の天気を書き留められています。幸いなことに、その日本各地に残る古日記の天候記録は、すでにデータベース化されて『歴史天候データベース』として公開されています。グロスマン准教授はこのデータベースから、「暴風」や「大風雨」といった台風時の特徴的な天候記録がある日を抽出し、日記が書かれた場所の位置情報とあわせて、台風が日本に襲来した事例を復元しました。

一方で、19世紀後半に日本へやってきた外国人にむけて、横浜や神戸、長崎で発行されていた英字新聞では、すでに英語の“Typhoon”という用語が使用されていました。そこでグロスマン先生は、その新聞を丹念に調査して“Typhoon”に関する記事を抽出し、前述の古日記の天候記録から推定された台風事例とマッチングをしました。さらには、1880年代以降から作成されている気象庁の天気図にあらわれる低気圧との比較検証も行って、現在までに、1860～1899年までの台風年表を完成させています。そして、19世紀に日本へ襲来したと推定される台風の頻度は、近年の台風の上陸頻度と比べても、それほど大きな差がないことが分かっています。

現在私たちは、日々の天気予報によって台風の襲来や経路などを容易に知ることができますが、19世紀には台風どころか天気を観測する技術も、ましてや台風の定義自体も存在しなかったため、グロスマン先生の19世紀の台風年表は、過去の自然災害などを検証するうえでも大変貴重といえます。

グロスマン先生は今後の研究課題として、悪天候の記述があらわれる古日記の場所が、台風の移動にともなって移っていくため、古日記の位置情



〔講演中のグロスマン氏の様子〕

報と日付をもとに、台風のおおまかな経路を推定することを挙げていました。台風経路の傾向は、グローバルな大気の循環やエルニーニョ現象などの海面水温の影響を受けるため、19世紀の日本付近の台風経路の変動がわかれば、より広域な地球環境の長期変化を議論できる可能性があるとのことでした。

講演会では、「台風の頻度のほかに、強度を知る可能性があるのかどうか」や「古日記を使うことによる推定の不確実性をどのようにクリアするか」などについて、学内・学外の参加者より質問があり、活発に議論が交わされました。今回のグロスマン先生の滞在中には、実際にいくつかの台風が日本付近に接近・上陸しました。いつもは歴史史料のなかで彼が追いつけている台風を実際にご経験される機会もあり、大変有意義なご滞在のようでした。グロスマン先生に代わり、また招聘受入研究員の立場から、研究会参加者の皆様、そしてアジア太平洋研究センターの皆様、心よりお礼を申し上げます。

## 〈寄稿〉

### 中国「内モンゴル師範大学陶冶文化創意研究センター」発足について

CAPS 客員研究員 陶冶

中国北部において広大な面積を誇る内モンゴル自治区の政府所在地・呼和浩特市（フフホト市）には、今や数多くの大学が有ります。なかでも、1952年に中国内陸部において最初に創設された師範系総合大学である内モンゴル師範大学は、内モンゴル自治区における重点大学に位置づけられています。同大学は36の学部とひとつの独立学院から成り、教職員2,400人、学部学生は36,000人、大学院生4,200人、各種社会人学生6,900人、留学生400人にもものほるきわめて大規模な大学です。また、アメリカ、イギリス、オランダ、日本、モンゴルなどの著名な大学や研究機関とも、幾多の協力関係を結んでいます。

その内モンゴル師範大学で、去る2012年3月16日、「陶冶文化創意研究センター」のオープン式典が、業界の専門家や大学管理部門の責任者

などが多数参加するなか、大々的に行なわれました。この中国でも画期的な研究センターを立ち上げたのは、現在成蹊大学アジア太平洋研究センターにて客員研究員を務めている私・陶冶（とうや、政治学博士）と内モンゴル師範大学学長の楊一江であり、このセンターの発足に関して共に中心的な役割を担っています。

その式典にて楊学長は、「陶冶文化創意研究センター」の設立は文化育成に関する重要な一大事件だという熱意あふれる発言を行ない、また地域との繋がりにおいても、内モンゴル自治区の漫画・アニメ産業の発展は画期的な意味をなす、と指摘しました。さらに同学長は、本センターの今後の発展のために自治区に文化エリア区を建設することを訴え、民族特色と地域特色を活かした創作活動の場を設けることで、社会に対し貢献できるこ

とにも期待を表明しています。

私もまた式典の演説の中で、今後積極的に国内外の知力、人材資源を統合させ、まずは文化創意産業の人材育成に力を入れること、ひいては地域に繋がる社会経済や文化発展のために、これまで国内外で養った漫画に関する自らの専門知識と体験を活かして全力投球することを表明しました。ちなみにそのオープン式典において、学長補佐である袁常軍が私自身に関して、「わが中国において、長期にわたり漫画・アニメと文化創意研究に力を尽くし、著しい成績を残している。漫画を歴史や社会面から学術的にも徹底的に研究をし、論文発表や学術著作も出版して、現在の漫画・アニメ界や現代政治学分野においてもすこぶる影響力がある。」と高く評価して下さったことは、大きな喜びと共に私の印象に強く残っています。

ところでこの「陶冶文化創意研究センター」の成立には、単なる新規分野の開拓に留まらず、文化面と産業面の発展促進を目的とする国家レベルでの戦略的政策が、深く関わっています。内モンゴル自治区における産業面の発展はさることながら、文化的側面についても明確な発展目標を掲げることで、今世界で注目されている「漫画・アニメ」分野の文化育成を他に先掛けて行なうことが、この大学機関の目標です。

したがって本研究センターでは、その対象を文化研究のみに留めることなく、内モンゴル自治区内外の関連する学術研究機構と産業チェーンとの統合を図りながら、人材育成、創作ブランドの普及、コンサルティング、投資の促進などを、戦略的な計画のもとに一連の実践活動をもって展開していかねばなりません。よってその基地としての役割を「陶冶文化創意研究センター」が担い、文化創意産業の理論と実践とを政策面に移しかえていくことで、「政府、産業、学術、研究、資本、仲介」の一体化を促進させて、内モンゴル自治区内外を結ぶダイナミックな発展を推進していきたいと思っています。

このように本研究センターは、学術研究機構として、漫画・アニメ産業の理論研究とともに、革



〔大学学長の楊一江（右端）と陶冶（左端）が中心になって旗揚げした当センターの除幕式〕

新的で独創性溢れる創作の発信を図り、同時に著作権保護の意識を徹底させることをその大きな目的としているのです。また、漫画に関する専門教員を育成してその数を増やしていき、学生が学べる実習の場や彼らが身に付けた知識や技術を実社会で活かせる機会を提供していくことも、重要な目標にしています。

式典後、所長に就任した私主宰の実務者会議を2日間かけて行い、今年9月からの新入生募集、学生育成計画、課程設定、教材の選定、及び新しい専攻に関する専任講師の選任に関して、具体的な話し合いをもちました。そこでは、日本から京都造形芸術大学教授である牧野圭一先生を名誉センター長として招聘することも、決定されています。なおその後の5月2日には、最も肝心となる有能な専任講師を確保することができ、ここに実務者会議において議題となった全ての懸案事項が解決しました。

そこで早速6月4日には、新たな事業展開として、内モンゴル自治区の消防総隊と共同で、消防漫画・アニメ創作基地である「草原119」をスタートさせました。これは、中国では初めての試みです。この消防漫画・アニメ創作基地の首席顧問には、現在中国の非常に著名な漫画家であり、中国美術家協会漫画芸術委員会の会長でもある徐鹏飞が就任しています。なお同時に内モンゴル師範大学では、消防のオリジナル漫画・アニメデザインを手掛けるプロジェクトチームを立ち上げ、社会に等しく利益をもたらす消防広報の推進を担うことになりました。

去る9月1日には、いよいよ新しい専攻の学部新入生43名（予定は40名）が入学しました。また9月21日には、「陶冶文化創意研究センター」と「ネットワーク技術学院」とが企画した「第一回内モンゴル大学生漫画・アニメフェア」が行なわれ、内モンゴル自治区にとどまらず全国各地から多くの関心を集めたところです。

現在、多くの若い人々が関心を寄せる「漫画・アニメ」の分野においては、それを単なる娯楽的性質でのみ捉えるのではなく、本来「漫画」が放ち得る文化的エネルギーを最大限に引き出し、それを社会に繋がる健全で有益な貢献へと移していくことが、重要な課題となりつつあります。したがって今後は、中国国内の大学や研究機関、及び海外の大学等とのますます活気ある文化交流と連携を展開していきながら、こうした「漫画・アニメ」の可能性を追究／追求していきたいと思えます。その際、特に私が留学した日本とは、政治外交関係を越えた文化交流を漫画・アニメを通して推し進めていきたい、と考えています。したがって本記事を読まれた多くの日本の方が、我が「陶冶文化創意研究センター」の諸活動にご関心を持ってくださることを、心から願って止みません。

## 2012年度新規プロジェクトの紹介(第2回)

〈2012年度パイロット・プロジェクト〉

### 東アジアにおける域内生産ネットワーク形成と為替制度選択

—DSGEモデルを用いるアプローチ

経済学部 助教 V. T. カイ

東アジアでは1997-98年に通貨危機が発生し、タイやインドネシア、マレーシア、韓国などで大きな経済的・社会的混乱をもたらした。この危機から、それまで域内各国が単独に自国通貨の対ドル為替レートを安定に保つという「ドルペッグ制」の脆弱さが露呈した。危機後、各国はより変動性の高い為替制度に移行したが、どのような為替制度が望ましいかは重要な課題であり、活発に議論が行われている。また、近年東アジア域内における貿易や投資の面で経済統合が進み、各国間の経済相互依存がますます深まっていることと相まって、各国の為替制度選択に加え地域全体の為替制度設計や通貨・金融政策の協力についても関心が一層高まっている。

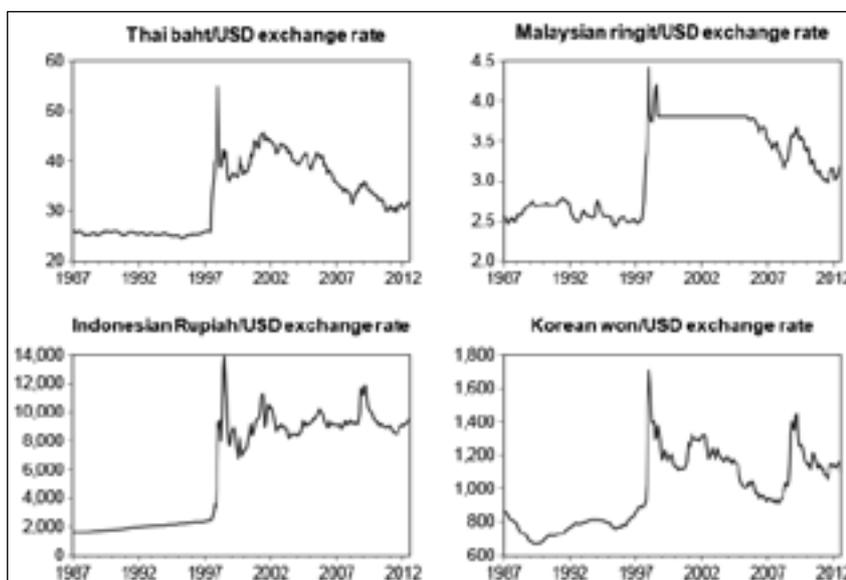
図では上記の東アジア4カ国の対ドル為替レートの推移が示される。この図から、ドルペッグ制や危機期間中の各国の通貨暴落の様子を見てとれる。また、危機後の各国通貨の対ドル為替レートが危機前と比べかなり変動していることも伺える。

現実の世界各国の為替制度は実に多種多様であり、通貨同盟のような厳格な固定相場制を採用する国がある一方、自由変動相場制の国もあり、あるいは為替レートの変動をある程度認めつつも基本的に通貨当局の管理下に置くという中間的な相場制の国もある。ちなみに、国際通貨基金(IMF)は世界各国の為替制度を8つ程のカテゴリーに分類している。しかし、以下では話を単純化し、変動相場制と固定相場制という2つに限定し、どちらの方が望ましいかという為替制度選択の問題について述べることにする。

この問題を考えるためには、なんらかの為替制度選択の基準が必要である。筆者がパイロット・プロジェクトで現在取り組んでいる研究では実質為替レートの変動に着目し、その基準を求める。そのロジックについて少し説明しよう。図で示される為替レートは2つの通貨間の交換レートで名目為替レートと呼ばれる。これに対し、実質為替レートは名目為替レート×(外

国の物価水準÷自国の物価水準)と定義され、自国と外国の財バスケットの相対価格を表すものである。一国の経済は絶えず様々なショック(攪乱要因)を受け、その都度変動する。もしショックが経済の基礎的条件の変化から来るものであれば、経済の調整が望ましく、そして国内外の相対価格を表す実質為替レートの調整も望ましい。現実では物価水準が粘着性を持ち、ゆっくりとしか変動しないため、実質為替レートが迅速に調整するためには名目為替レートの変動が必要であり、したがってこの場合それを許す変動相場制の方が望ましいこととなる。しかし、変動相場制において、為替レートの変動は常に経済の基礎的条件の変化を反映するとは限らず、場合によっては全く関係のない要因(例えば、為替市場の投資家の心理的要因)を反映することがある。この場合は、為替レートの変動自体が経済に対する好ましくないショック(これを為替レート特有ショックと呼ぼう)となるので、やはりそれを制限する必要がある、したがって固定相場制の方が望ましいこととなる。このように考えると、結局、為替制度選択の問題を考える際に、実質為替レートの変動がどのようなタイプのショックによるかが重要なポイントとなる。

筆者の研究では以上の考えの下で、実質為替レートの変動をもたらす要因を供給要因、需要要因、貨幣的要因、及び為替レート特有要因の4つに分



図：東アジア4カ国通貨の対米ドル為替レートの推移 (出所：IFS online)

解する。これらのうち、最初の3つは経済の基礎的条件の変化を反映するものであり、中でも供給要因は特に重要である。4つ目の要因はその名のように経済の基礎的条件の変化と関係がない為替レート特有のものである。次にマクロ経済学の理論に依拠し、東アジア各国の産出量や物価水準、金利、実質為替レートのデータから各要因を特定し、実質為替レートの変動に対する各要因の重要

性を定量的に比較する。東アジアの場合、興味深い点の一つは、通貨危機の前と後の期間とでは各国が異なる為替制度を採用したので、これらの異なる為替制度下での分析が可能なことである。これまでは、東アジアの為替制度選択問題を国別に分析しているが、今後は域内の生産ネットワーク形成を考慮し、地域全体の通貨・金融政策の制度設計についても考えたい。

〈2012年度パイロット・プロジェクト〉

アジア太平洋地区における金属材料製造技術

理工学部 准教授 酒井 孝

鉄鋼やアルミニウムの金属はどのようにして作られているか知っていますか？鉄鋼は原料となる鉄鉱石を製鉄（せいせん：不純物を取り除くために高炉に入れて化学反応を起こすこと）し、その後製鋼（せいこう：さらに不純物を取り除いて所望の性質を有する鋼に変えること）することで作られます。アルミニウムは原料がボーキサイトであること、不純物を取り除くための薬品が異なること、アルミニウムを取り出す過程で大量の電気を使うこと、の違いはあるものの、原料から不純物を取り除いて金属を作ることに大きな違いはありません。

このような金属は、アジア太平洋地区では日本をはじめアメリカ、中国、韓国、インド、オーストラリアなどの諸各国で製造されています。国内の大手素材メーカーで同じ成分の金属材料を創製したとしても、ロットやロールごとにその諸特性が異なる現状があります。さらに、1枚の定尺（畳1枚の大きさ）板内でも、強さや延性のばらつきの分布を持つことが分かっています。したがって、国内と海外の素材を比較した場合は、各国では気温、湿度などの環境条件だけではなく、設備の安全基準や工作精度がもちろん異なるので、同じ成分の金属を製造したとしても、その特性は大きく異なることが明白です。

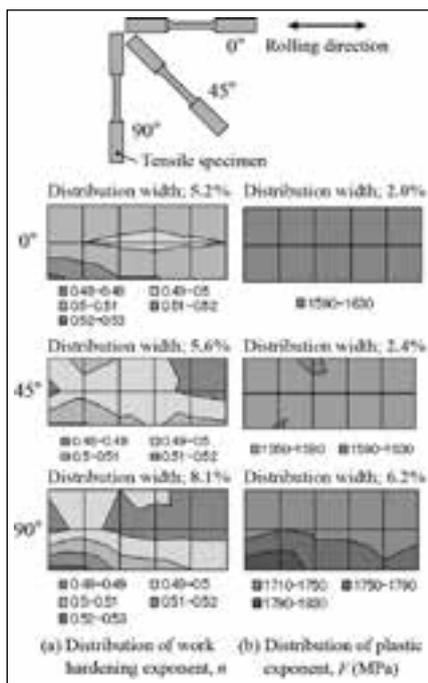
この一方で、国内で製造された板金用の工作機械は、アジア太平洋地区をはじめとした諸外国に輸出されています。仮に、この工作機械を用いて国内の大手素材メーカーで精製された高精度の金属材料を板金加工した場合は、非常に高精度な製品加工が実現できます。しかし、日本製の工作機械を導入した海外の板金加工現場では、日本製の高精度かつ高価な金属材料を使用することはなく、コスト削減のために現地で調達した素性のわからない安価な外国製の素材が使用されています。この結果、想定外の粗悪な精度の材料を加工することになるので、工作機械のカタログ値通りの加工精度が得られない問題が起こっています。したがって、各国で製造され一般に流通している同一規格の金属材料に対して、統一の試験で特性を評価して国別の特徴を捉えることは、国内の素材メーカーや工作機械メーカーにとって大きな

ニーズがあります。

そこで本プロジェクトでは、日本、アメリカ、中国、韓国、インド、オーストラリアなどアジア太平洋地区のいくつかの国で製造された同一規格の金属材料について、基本的な諸特性を実験的に調査して、国別の特徴や傾向を比較することを目的として

います。これらの実験データは、最終的に国内の工作機械メーカーとの共同研究として、海外製金属材料の加工高精度化を実現するために応用したいと考えています。

今回のプロジェクトにおける調査項目としては、定尺板内での板厚、密度、マイクロビッカース試験による硬さ、EDS（エネルギー分散X線分光法）による各種化学成分（鉄鋼材料であればMn、C、S、Si、Pなど）、引張試験による各種機械的性質（ヤング率E、降伏応力 $\sigma_Y$ 、引張強さ $\sigma_B$ 、加工硬化指数n、強度定数F）を考えており、これらの国別の特徴や傾向の比較を行います。これまでの予備調査の結果から、定尺板内では最大で8.1%もの強さのばらつきがあり、これが加工精度のばらつきをもたらすことがわかっています。



〔図：オーステナイト系ステンレス鋼 SUS304 の引張試験片採取角度ごとの機械的性質の分布〕

## 〈寄稿〉

## ナショナル・モニュメントとしてのモンティチェロ—その誕生の経緯と背景

CAPS 主任研究員 愛甲 雄一

モンティチェロとは、アメリカ独立宣言の起草者でアメリカ第3代大統領ともなった「建国の父祖」のひとり、トマス・ジェファソン（1743-1826）が自ら設計し終の棲家とした疑似古典様式の邸宅、およびその周囲に広がる農園のことである。ワシントンから西南200km弱、ユネスコの世界遺産にも登録されているこの観光名所を、近隣のヴァージニア大学（創設者はジェファソン、世界遺産）とともに訪れた経験のある方も少なくないだろう。筆者もまたこの春、ワシントンへの出張を機に同地を訪問する機会を得た。そこでこの小論では、ジェファソンの死から約一世紀後に、このモンティチェロがアメリカにおけるナショナル・モニュメントと化していった経緯、ならびにその背景として考えられる点を述べてみたい。

1826年7月4日（この日は独立宣言から丁度50年目に当たる）、ジェファソンは83年に及ぶその生涯に幕を閉じた。が、彼は生前抱えていた多額の負債を完済することができず、したがって残された遺産は1831年、モンティチェロの邸宅と農園の双方を手放すことになる。それらはまず近郊シャーロットビルに居を構えるある薬剤師の所有となるが、1836年にはニューヨーク在住のユダヤ系資産家であるユライア・フィリップス・レヴィという人物の手に帰ることになった。その後は南北戦争（1861～65年）による接収、さらには1862年死亡のユライアの遺言を原因としてその所有権のありかが一時混乱、1879年にユライアの甥ジェファソン・モンロー・レヴィの所有権が確立するまで、この問題は決着しなかった。明確な主人を欠いたモンティチェロはこの間、かなりその状態が悪化したようである。ただレヴィは1899年から1915年まで民主党下院議員を務めたほどの人物で、自他ともに認めるジェファソンの礼賛者でもあった。彼は私費を投じて修復や改築を施し、時折訪れる観光客に対しても概ねよきホストとして振る舞ったらしい。とは言え、モンティチェロがジェファソン時代の名残を少しずつ失っていくのは、それが個人の所有であるがゆえに、やはり避け難いことであった。このような状況のために、1880年代以降には後述する事情も背景にして、この地をナショナル・モニュメントにしようとする動きが徐々に高まっていく。1897年、民主党候補としてその年の大統領選に敗れたウィリアム・ジェニングス・ブライアンがレヴィに対しそのような提案を行なったのが、その一例であった。

このブライアンの提案はレヴィによってすぐさま退けられたものの、その後もモンティチェロへの訪問者数は増加の一途を辿っていく。1900年代には年間およそ4万から5万もの人びとがその地を訪れたという。民主党下院議員を夫にもつ

モード・リトルトンがレヴィの招待により1909年にモンティチェロを訪れたのも、元々はそんな訪問客のひとりとしてであった。彼女にとってジェファソンは子ども時代からの英雄であり、したがってモンティチェロ訪問は長年の夢の実現に他ならなかった。この時彼女が抱いていた期待には、おそらく一方ならぬものがあったことであろう。ところがこの彼女の期待は、「トマス・ジェファソンが建て、愛し、聖なるものにした家に居る感じをまったくもてなかった」ことによって、大きく裏切られてしまう。リトルトンにとって、その地は既にジェファソンを想起させるものをほとんど喪失しており、完全に「他人」の家と化していたのであった。そこでモンティチェロをレヴィの手から奪い、ジェファソンを祀るアメリカ人の「聖地」にすることが、その後の彼女の大きな使命となっていく。この南部出身女性の抱いた不満が、モンティチェロのナショナル・モニュメント化を大きく推進させていったのであった。

リトルトンは1911年に『ひとつの願い』と題された小冊子を世に送り、モンティチェロの公的財産化を図るキャンペーンを開始する。彼女の奮闘ぶりは新聞メディアの注目するところとなり、世論の関心も高まっていった。翌1912年には議会へのロビー活動のため「ジェファソン・モンティチェロ記念協会」を創設、レヴィ個人にも数度にわたり連邦政府へのモンティチェロ売却を働きかけている。7月には主に民主党議員の協力によって同地購入の法案が議会に提出され、彼女はこの案を成立させるためさらにその活動を加速化させていった。しかし一方のレヴィは、こうしたさまざまな圧力にもかかわらずそれがあくまでも正しい手続きを経て購入された私有財産であることを盾に、モンティチェロの公有化を拒否し続ける。結局12月に行なわれた採決では、モンティチェロ購入法案は反対多数で否決されてしまう。公権力は個人の財産権を侵害してはならない、とする建国以来のアメリカ——ジェファソンを含む——が根強く支持してきた考え方が、この時点の議会では優勢を占めたのであった。

しかしリトルトンはこの敗北にも屈することなく、今度は世論をターゲットにキャンペーンを継続していく。彼女にとっての僥倖は、1912年の大統領選において20年ぶりに民主党からの候補者——ウッドロー・ウィルソン——が勝利し、翌年3月に大統領に就任したことでであろう。ウィルソンは、かつてレヴィに対し政府へのモンティチェロ売却を進言したブライアンを國務長官に指名、また地元ヴァージニア州の議会も、連邦によるモンティチェロ購入とそのナショナル・モニュメント化に賛意を示す。こうして民主党議員でもあったレヴィの外堀が徐々に埋められ、ついに

1914年9月、彼はブライアンの勧告を容れてモンティチェロの売却に同意したのである。リトルトンの「願い」はここによく、その実現の糸口を掴んだのであった。

ところが実はこの後も、事態はそう単純には進んでいかない。議会では購入額についての折り合いがなかなかつかず、第一次大戦が勃発すると、それまでの話し合いすべてが雲散霧消してしまったのである。リトルトンはといえば、大戦での息子の死をきっかけにモンティチェロへの関心を喪失。一方のレヴィも大戦の余波から経済的苦境に陥ったため、政府による購入を待たずに1919年同地を売りに出した。結局1923年12月、ジェファソン生誕100周年を機に新設されたトマス・ジェファソン記念財団が購入するまで、モンティチェロのナショナル・モニュメント化はまたもや頓挫してしまうのである。しかしこの購入によってようやくその礎は固まり、翌年には早くも同地の一般公開がなされている。その後資金難などに苦しみながらも同財団はできるだけジェファソン時代のそれに復元・修復することに努め、今日モンティチェロは名実ともに、アメリカを代表するナショナル・モニュメントのひとつとなったのであった。



〔モンティチェロの邸宅（筆者撮影）〕

以上が、モンティチェロがナショナル・モニュメントと化していった経緯の簡単な説明である。この過程において、リトルトンなど個人の果たした役割をけって小さく見積もることはできないだろう。1912年の選挙で共和党の大統領セオドア・ローズヴェルトが第三極から立候補し、その「偶然」もあって民主党のウィルソンが当選し得たことも、この過程の促進に大きく寄与したと言える。しかしながら、この世紀の変わり目において、モンティチェロのナショナル・モニュメント化を支える大きな変化がアメリカ社会を訪れていた点も、忘れてはなるまい。19世紀後半の「金びか時代」を経てかつての農村型経済が都市型産業資本主義経済へと大きく変容、また「新移民」の増大により社会構成の点でも著しい変化がこの時期のアメリカには起きていた。これらの変化がそれまでにない新たな思潮や動向をアメリカのなかに生み出したのであり、建国ゆかりの地を「聖地」化させる動きも、そうした流れに支えられたものであった。私見によれば、そうしたアメリカ社会の新たな流れとして以下の3点を指摘し得るように思う。

ひとつは、経済構造の変化に伴い生じた社会的歪みや問題を公権力の介入によって是正していこうとする、いわゆる革新主義の思想や運動・政策がこの頃から始まったことである。公権力の拡大を危険視する伝統的「自由主義」思想は依然として根強かったものの、しかし後のニューディールに繋がるこうした動きが出てくること自体、アメリカでは画期的な変化であった。モンティチェロのような私有地を公有化しようとする考えもまた、こうした流れのなかに位置づけられるべきものであろう。第二に、農村型社会からの離陸が逆にアメリカ人の間に「旧きよきアメリカ」へのノスタルジーをかき立て、それがモンティチェロのナショナル・モニュメント化を促した可能性がある。周知の通り、ジェファソンは独立自営農民によって構成される「農業共和国」をアメリカの理想と考えた人物であり、彼の農園であったモンティチェロはまさにその理想の表現でもあった。その地は「旧きよきアメリカ」の象徴なのであり、ゆえにそれをナショナル・モニュメント化する動きは、少なくない人びとの支持を受けたのだと考えられる。南部の、とりわけその農民に支持基盤を置く民主党がその動きに大きな役割を果たし得たことも、ジェファソンの流れを汲むという同党の自己認識と並んで、こうした思潮と無縁ではあるまい。

最後に、伝統的なアングロサクソン系以外の移民——東・南欧系、中国系など——の数が19世紀後半から著しく増大し、それへの反動から主に白人支配層の間で「アメリカ・ナショナリズム」が高まっていったことも大きい。この動きは移民制限やそれら「新移民」たちに対する暴力・差別の方向にも向かったが、同時に強制的同化の動きにも向かっていった。英語や「アメリカ的」価値観・生活習慣、アメリカへの愛国心などを彼らに身に付けさせる、いわゆる「アメリカ化」の動きである。モンティチェロのナショナル・モニュメント化もこうした「アメリカ・ナショナリズム」の高まりという背景抜きに、語ることはできない。事実、この時期に設立された愛国的女性団体「アメリカ革命の娘たち」は、レヴィがモンティチェロの売却に同意した1915年頃、同地の管理は同団体が行なうべきだとの決議を下している。記念碑や博物館などはしばしばその国の「伝統」や「国民」の創成装置として機能するものだが、ナショナル・モニュメントとしてのモンティチェロもまた、そうした装置として誕生した側面は否めないのである。

旅に出ると私たちは、得てして「にわか歴史ファン」になりやすい。普段は歴史などに見向きもしない者でも、旅先では歴史的建造物や記念館などを訪れるからである。しかしその際、その場所がどういう経緯や事情によって「歴史的」なモニュメントと化したかについても、関心を怠らないことが肝要であろう。

## シリーズ〈若者たちのアジア太平洋世界〉(第12回)

『CAPS Newsletter』では2009年度から、成蹊大学所属の若手研究者や学生が行なっているアジア太平洋世界に関する研究・諸活動について、彼ら自身によって紹介された記事を定期的に掲載しております。今回は、今年6月から客員研究員として当センターに配属された日野俊彦さんに登場していただきました。

## 小野湖山『湖山楼詩屏風』について

CAPS 客員研究員 日野 俊彦

本年度のCAPSでの研究テーマとして、明治漢詩人の伝記データの収集を行っている。ここではその基本資料の一つである、小野湖山『湖山楼詩屏風』を紹介したい。本書は鷺津穀堂・大沼枕山を中心として、幕末から明治にかけての漢詩人の姿を鮮明に描く、永井荷風『下谷叢話』に取り上げられている、幕末から明治にかけての詞華集である。

小野湖山は文化十一年(1814)に生まれ、明治四十三年(1910)に九十七歳の長寿を全うしている。名は長愿。字は懐之・舒之など。号は湖山。本姓は横山氏であったが、後に先祖の小野姓に改めている。若き日は江戸で遊馬吟社を起し、詩の指導などで貧窮をしのいでいる。嘉永六年、三河吉田藩の儒者となるも、幕末の時局に対する批判・建言により、八年間の禁固に処せられる。明治元年に弁事、記録編輯掛となるが、翌年には母親の看護のため、職を辞す。八年、山本琴谷が描いた『窮民図鑑』に湖山の詩を付した『鄭絵餘意』を刊行し、明治天皇に献上する。十六年、明治天皇から、『鄭絵餘意』を献上したことにより、端溪硯一面及び京絹一疋の褒賞を受ける。二十年代からは京都に活動の中心を移し、優遊吟社を起して、京都の詩壇の中心となった。三十三年、病が重くなると、幕末での功績により、従五位を授けられる。

『湖山楼詩屏風』は、第一・二集が嘉永元年に、第三・四集が明治十九年に刊行されている(同書の影印版を収めた、『詞華集 日本漢詩』第七巻の富士川英郎による解題も参照されたい)。なお、荷風が『下谷叢話』第十八に「『湖山楼詩屏風』二巻も既に嘉永改元の春出版せられてその後集は同じく出でずに終わった」とするのは正しくない。第一・二集は、「詩の数は 山の如くに かさなりて 人驚かす 作ぞ目てたし」(畑銀鷄『現存雷名 江戸文人寿命附』第二編、嘉永三年刊)と詩人としての賞賛を受ける一方(「人驚かす」は、杜甫の詩の一節「為人 性僻にして佳句に耽り、語の人を驚かせずんば死すとも休まず」を踏まえる)、「又貧困ニシテ師友ノ助ケ少ナク、瓢零廿年其志ヲ変ゼズ」(畑銀鷄『書画薈粹』第二編、安政六年序刊)と困窮のうちにあった湖山が、自分の師友の詩を収め、評伝を付している。富士川は「この『詩屏風』は単なるアンソロジーではなく、温い交友の記念帖というものになっているの

である」と評する通りであるが、一方、湖山の詩社の同人と考えられる詩人の作品も収められていることから、詩を添削・収録をする謝礼や、自分の名を世に広める意図を考慮に入れての出版でもあろう。

第一・二集に対して、第三・四集は、「詩屏風第三四集小引三則」によると、明治二年には原稿が出来上がっていたようである。それが十九年に刊行となったのは、おそらく十五年か十六年ごろに湖山の詩集をまとめた『湖山楼十種』が刊行され、同書に収録された第一・二集が再評価されたためではなかろうか。更に十六年、湖山が明治天皇から硯などを与えられた名誉も、第三・四集の刊行の後押しとなったに違いない。第三・四集は、同じく師友との交流を詩・評伝で伝えるが、より湖山が身近に接した人々に焦点を当てている。例えば、晩年の佐藤一斎から知遇を得たこと、藤田東湖と議論を闘わせたこと、安井息軒が自分の妻との媒酌をしてくれたことなど、詩人たちの伝記であるのみでなく、それらを通じて湖山の自叙伝も兼ねたものとなっている。『湖山楼詩屏風』は、幕末から明治初年にかけての詩人たちの面影を残すとともに、伝記資料としても注視されるべきものである。

湖山は、「詩屏風第三四集小引三則」に「三四集の編、日已に旧し矣。故に近歳の親交する所、多く録するに及ばず。將に五集・六集を編じて之に続けん(もと漢文)」と意欲を示したが、五・六集は出版されることはなかった。もし、湖山が第五・六集などを続けて刊行したとすれば、明治十年代までの詩の最盛期、二十年代以降の詩の緩やかな衰退期を読み取ることができたであろう。



〔『湖山楼詩屏風』第一・二集屏絵(椿椿山画)、「同心之言、其臭如蘭(気持ちを通い合わせる人の言葉には、蘭のような清廉な趣がある)」〕

## シリーズ〈本を読む〉

水町勇一郎『労働法入門』（岩波書店、2011年9月21日）

CAPS 所員（法学部准教授） 原 昌登

## 1. 本書を取り上げる理由

近年、アジア太平洋地域への日本企業の進出が話題になることがますます多くなっているように思います。企業が外国へ進出すれば、当然、その国の人たちを「雇用」し、働いてもらうこととなりますよね。そうすると、その国で人を働かせるときのルールが重要になってきます。この「働くとき」「働かせるとき」のルールが「労働法」です。「労働法」のルールが万国共通であれば話は早いのですが、どの法分野においても言えるように、労働法も国によって異なっています。よって、アジア太平洋地域の諸国の労働法を学ぶ必要性、重要性も高まっていると言えるでしょう。しかし、他国の労働法を学び、理解するためには、まず、日本の労働法のことをわかっていなければならないと思われまふ。日本の労働法を理解し、それと対比させることで、はじめてその国の労働法を深く理解できるからです。本書は、日本の労働法を学ぶために読む最初の一冊として、誰にでもおすすめできる本なので、今回の書評で紹介することにしました。

## 2. 本書の特徴

本書の特徴は大きく2つあります。1つは、著者の次の言葉にまとめられています。「ただわかりやすく労働法の全体をなぞっただけでは、皆さんにあまり興味をもってもらえないかもしれない。そこで、単に労働法の姿を表面的になぞるのではなく、その背景や基盤にある思想や社会のあり方から労働法の構造や枠組みを掘り起こし、そこから、日本の労働法の特徴や今後の課題をできるだけ論理を一貫させて解き明かしていくことを、この本の特徴としようと考えた」（本書225頁）。基本をわかりやすく、というコンセプトの入門書は実に数多く出版されていますが、労働法の背景や基盤にまで目配りされたものは多くありません。たとえば、働くことを「苦しみ」と考える国か、「良いこと（道徳的に価値があること）」と考える国かで、ルールである労働法が変わってくるのは当然ですよね。だから、思想や社会のあり方に向けて本書の立場が重要となるわけです。労働法の基本を、その背景から学べる、というのが本書の特徴の1点目です。

もう1つの特徴は、評者（私）の経験とからめて説明します。評者は、大学の講義のほか、労働法

に関心をもつ市民や企業の皆さんを対象としたセミナーで労働法について解説することがあります。その際に痛感するのが、労働法は独立して存在しているのではなく、労働法を理解するためには「民法」など他の法分野の知識が必要不可欠ということです。大学の法学部であれば、取引のもっとも基

本的なルールである「民法」をまず学び、それらを基礎として労働法など各法分野を学ぶカリキュラムになっているのですが、労働法を学びたい一般の方々のバックグラウンドは様々ですから、必ずしも他の法分野の知識があるとは限りません。ここに、一般の方々へ労働法を解説することの難しさがあります。この点、本書は、「法」とは何か、「契約」とは、といった、労働法を学ぶ基礎となる知識（第2章）、それから、裁判など、ルールを適用して紛争を解決するシステム（第9章）についても、必要十分な範囲で簡潔にまとめられています。労働法の基本をまさに一冊で学べる、これが本書の特徴の2点目です。

## 3. おわりに

「労働法」というと、ちょっと堅苦しいもの、難しいものという印象がある方も少なくないと思います。しかし、本書には、これまで述べてきた2つの特徴がありますし、全体を通してとても読みやすい言葉で書かれています。また、各章のはじめには著者によるエッセイ的な導入部分が置かれるなど、息抜きをしながら楽しく読める工夫もなされています。ぜひ、本書を手にとって、日本の労働法の基本を学び、「皆さんの考え方や生き方の参考になることが、この本のなかからすこしでもみつかると思えば、うれしい限りです」（本書226頁）という著者からのメッセージを実感してもらえたらと思っています。



## アジア太平洋研究センター(CAPS)活動報告(2012.6.16～2012.9.15)

## 公開講演会、研究会、研究出張などの記録

- ◇6月16日(土)日韓比較メディア研究プロジェクト研究会  
開催、13:00-16:00  
テーマ:韓国におけるコンテンツ振興の推進体系と事業の現状  
講演者:韓国コンテンツ振興員日本事務所・金泳徳  
場所:10号館  
出席者:10名
- ◇6月19日(火)センター協賛(成蹊大学法学会主催)講演会  
開催、16:30-18:00  
テーマ:いま、東アジアを考える一日中韓協力のあり方  
講演者:高麗大学名誉教授・崔相龍  
場所:4号館ホール  
出席者:100名
- ◇6月27日(水)東アジアの為替制度選択研究プロジェクト  
海外出張(6月30日まで)  
出張者:経済学部助教・V.T.カイ  
出張先:Nanyang Technological University  
(シンガポール)  
目的:PEA 8th Annual Conferenceでの報告、座長、及び討論を行なうため
- ◇6月28日(木)センター主催・連続講演会「統合と分裂の力学から見るアメリカー過去・現在・未来」  
第1回目開催、17:00-19:00  
テーマ:アメリカ史における分裂と統合-南北戦争、民族集団・人種差別、ティーバーティ運動  
講演者:東京女子大学教授・油井大三郎  
場所:3号館102教室  
出席者:85名
- ◇7月5日(木)センター主催・連続映画鑑賞会「映画を通じて知るアジア太平洋の世界」第2回目開催、  
18:15-19:50  
上映映画:『地球にやさしい生活』(2010年、イギリス・タイその他合作)  
場所:3号館101教室  
出席者:30名
- ◇7月20日(金)センター主催・連続講演会「統合と分裂の力学から見るアメリカー過去・現在・未来」  
第2回目開催、17:00-19:00  
テーマ:複数のアメリカ、見えないアメリカーイメージ、人種主義、バラク・オバマ  
講演者:北海道大学大学院准教授・村田勝幸  
場所:3号館102教室  
出席者:75名
- ◇7月20日(金)日韓比較メディア研究プロジェクト研究会  
開催、18:30-21:00  
テーマ:韓流の原点? -韓国広報文化外交の夜明け:1960から1970年代  
講演者:東京大学大学院総合文化研究科・小林聡明  
場所:上智大学  
出席者:8名
- ◇7月28日(土)通文化主義の可能性研究プロジェクト研究会  
開催、15:00-17:30  
目的:論集の構成などについて  
テーマ:アイルランド(ジョイス)とポストコロニアリズム  
講演者:文学部特任教授・大熊昭信  
場所:10号館3階小会議室  
出席者:6名
- ◇8月6日(月)アメリカ化研究プロジェクト国内出張  
出張者:法学部助教・板橋拓己  
出張先:名古屋観光ホテル  
目的:第2回「紛争と和解」研究会において研究報告のため
- ◇8月6日(月)通文化主義の可能性研究プロジェクト海外出

- 張(8月18日まで)  
出張者:文学部特任教授・大熊昭信  
出張先:サンフランシスコ、シアトル、ロサンゼルス(アメリカ合衆国)  
目的:資料収集のため
- ◇8月14日(火)自発的貢献行動研究プロジェクト海外出張  
(9月3日まで)  
出張者:経済学部教授・上田泰  
出張先:シアトル、ブルーミントン(アメリカ合衆国)  
目的:APCIM 2012に参加および発表、またインディアナ大学で共同研究の打ち合わせのため
- ◇8月29日(水)アメリカ化研究プロジェクト国内出張  
出張者:法学部助教・板橋拓己  
出張先:京都大学法経済学部北館第6演習室  
目的:共同研究「国際秩序観の比較的研究」第3回研究会への参加のため
- ◇9月3日(月)日韓比較メディア研究プロジェクト海外出張  
(9月11日まで)  
出張者:文学部特任教授・奥野昌宏  
出張先:ソウル(韓国)  
目的:プロジェクトに関する調査および資料収集のため
- ◇9月3日(月)日韓比較メディア研究プロジェクト海外出張  
(9月7日まで)  
出張者:文学部教授・中江桂子  
出張先:ソウル(韓国)  
目的:プロジェクトに関する調査および資料収集のため
- ◇9月4日(火)戦時比・日・朝鮮関係史研究プロジェクト海外出張(9月15日まで)  
出張者:文学部助教・岡田泰平  
出張先:メリーランド(アメリカ合衆国)  
目的:文献調査のため
- ◇9月15日(土)・16日(日)アイデンティティ研究プロジェクト主催シンポジウム「アジアからの世界史像の構築とアイデンティティの創生-中国・韓国・日本の視点から」開催、各日13:00-17:00  
場所:4号館ホール(15日)、8号館101教室(16日)  
出席者:130名

## センター招聘外国人研究員

- ◇8月28日(火) Michael J. Grossman氏(Southern Illinois University准教授、アメリカ合衆国)が「Reconstructing a chronology of typhoons affecting Japan from 1860-1899 based on data from newspapers and other historical documents」に関する研究のため来日(10月7日まで滞在)
- ◇9月14日(金)孫歌氏(中国社会科学院文学研究所研究員、比較文学研究室教授、中華人民共和国)が「アジアからの世界史像の構築とアイデンティティの創生」に関する研究のため来日(9月19日まで滞在)

## CAPS Newsletter No.116

2012年10月15日発行

編集発行:成蹊大学アジア太平洋研究センター  
〒180-8633 武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

☎ 0422-37-3549 (ダイヤルイン)

FAX 0422-37-3866

E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp

Web: http://www.seikei.ac.jp/university/caps/